

金利上昇の影響、 三重県内企業の 47.1%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

三重県・金利上昇による企業への影響調査(2025 年 12 月)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業の金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024 年 4 月調査)から 11.7 ポイント上昇し、47.1%となり、明確に増加した。一方で、「どちらとも言えない(プラスとマイナスで相殺)」が 23.5%で 11.1 ポイント低下し、企業の見方は中立からマイナス側へ鮮明に傾きつつある。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。

借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 289 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 12 月 16 日～2026 年 1 月 5 日(インターネット調査)

調査対象:三重県 289 社、有効回答企業数は 119 社(回答率 41.2%)

金利上昇の影響「マイナス影響の方が大きい」が 4 割超に

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75% となり、1 年間で 0.75 ポイント(0.75%)上昇した。

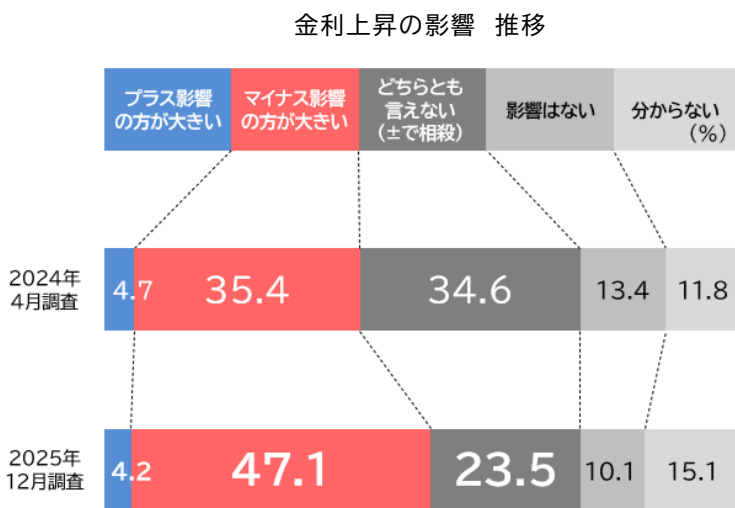
そうしたなか、三重県内企業に金利上昇が自社の事業にとってどのような影響を及ぼすかを尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 47.1% となり、前回調査(2024 年 4 月調査)から 11.7 ポイントも上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナスで相殺)」が 11.1 ポイント低下し、23.5% となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を感じる企業が増えている。

なお、全国では「マイナス影響の方が大きい」が 44.3% であったのに対し、三重県はこれを上回っており、都道府県別では 20 番目に高い水準 となった。また、「どちらともいえない」は全国の 26.9% に比べて三重県はこれを下回り、中立的な見方が全国より少ないことがうかがえる。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『運輸・倉庫』が 57.1% で最も高く、前回調査からも 12.7 ポイント上昇していた。次いで『製造』が 52.9% と前回調査から 15.1 ポイント上昇して続き、車両や機械など設備投資が多く、有利子負債月商倍率が相対的に高い業界が上位を占めた。さらに、『農・林・水産』、『不動産』、『サービス』が 50% と並び、これら 5 割台で続いた。全 8 業界で『卸売』を除く 7 業界で前回調査から上昇し、『サービス』は最も大きい上昇幅(18.4 ポイント上昇)だった。

県内企業からは、「変動金利で調達しているものが多く、支払利息が上昇する。また、設備投資を行うにしても、上昇している支払金利を踏まえた利益を生み出せるかを考慮する必要がある」(プラスチック製品製造)と、金利上昇を踏まえた適切な投資効果を目指す声が聞かれた。その他意見として、「3% 程度の金利を負の傾向と考える国家は持続的な発展は見込めない。赤字国債の発行が足かせになっているのは理解するが、長年予算拡大を続けて、税金の無駄遣いを続けた結果として認める責任が行政にある。増税を続けているにもかかわらず、借金も増えている現実、次世代の若者が気付いたから政変が始まっている」(金属加工機械製造)と、実務的な視点に加えて財政政策に関する意見も一部で聞かれた。

三重県内企業の金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業127社。2025年12月調査は119社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」割合推移

	2024年 4月調査 (%)	2025年 12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	35.4	47.1	+11.7
農・林・水産	33.3	50.0	+16.7
建設	27.3	42.9	+15.6
不動産	33.3	50.0	+16.7
製造	37.8	52.9	+15.1
卸売	39.1	36.0	△ 3.1
小売	31.6	46.7	+15.1
運輸・倉庫	44.4	57.1	+12.7
サービス	31.6	50.0	+18.4

まとめ 金利転換期における企業の現在地と課題

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナスで相殺)」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇した。これは、金利上昇をめぐる企業の受け止めが「相殺」から「マイナス優位」へと鮮明に傾きつつあることを示している。その背景には、支払利息の増加という短期的な負担だけでなく、長期的な金利上昇局面に対する備えへの不安、そして収益環境の逆風にさらされる中小企業の資金構造に内在する課題がある。

金利の上昇は、企業の資金繰りに確かな負荷を与える一方で、財務構造の再点検を促す契機ともいえる。返済原資の確保、調達手法の見直し、投資の選択と集中など、経営の骨格に関わる判断が求められる局面である。環境変化の厳しさを受け止めつつ、いかに企業体質を強化していくかが、今後の経営を左右する重要な鍵である。

<参考その他> 三重県内企業からの声

その他 三重県内企業からの声	業種
・借金はやめて定期預金で儲ける	機械・同部分品製造修理
・借入金圧縮をする	放送設備設置工事
・借入金の金利が上がるが想定済み	プラスチック製品製造
・少しでも有利になるため、自社の価値を高める	和洋紙卸売
・投資活動も増やす	自動車部分品卸売
・借りているのが悪いので、致し方ない	機械工具卸売
・社内のムリムダムラを精査し、より経営資源を集中させることが必須になってくる	スーパーストア
・日本では超低金利が永く続き円安の要因となっている。円安が是正される事を願う	糖類製造
・借り入れもないので影響はない	事業サービス業